

平成24年度

大津町 一般会計・特別会計補正予算の概要

補正予算の概要

議案第2号 平成24年度大津町一般会計補正予算(第8号)

議会事務局

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 議会費 P35	1 報酬	△ 2,431	執行見込による減額 ・委員長報酬 △256千円(委員長不在のため) ・議員報酬 △2,175千円(議員2名減のため)
	3 職員手当等	△ 394	議員期末手当 議員1名減による12月期末手当分の減
	9 旅費	△ 167	執行見込による減額 ・費用弁償…… △122千円 ・特別旅費…… △45千円
	10 交際費	△ 104	執行見込みによる減額
	11 需用費	△ 270	執行見込みによる減額 ・議会だよりの印刷製本費…… △270千円
	13 委託料	△ 626	執行見込みによる減額 ・会議録の筆耕反訳料……… △626千円
2. 6. 1 監査委員費 P48～49	1 報酬	△ 85	執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 51	執行見込みによる減額 ・費用弁償 △44千円 ・特別旅費 △ 7千円
2. 7. 1 固定資産評価審査 委員会費 P49	9 旅費	△ 49	執行見込みによる減額 ・費用弁償 △33千円 ・特別旅費 △16千円

会計課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
16. 1. 2 利子及び配当金 P 29	1 利子及び配当金	262	財政調整基金ほか預金利子の確定に伴う増額
20. 2. 1 町預金利子 P 31	1 預金利子	87	歳計内預金の利子の確定に伴う増額

部 課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 4 P 38	11 需要費	△ 84	印刷製本費の額の確定に伴う減額

総務部 総務課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12. 1. 1 総務費負担金 P17	1 総務費負担金	940	町からの派遣職員に係る派遣先(菊池広域連合)からの人件費負担金の確定等による補正 940千円
14. 3. 1 総務費委託金 P22	1 総務費委託金	4	自衛官募集事務委託金の確定による補正4千円
15. 2. 1 総務費県補助金 P24	1 総務費県補助金	745	生活交通維持・活性化総合交付金 872千円 路線バスにおいて、県交付金の増額に伴う補正 消費者行政活性化交付金 事業実績に基づく減額 △127千円

16. 1. 1 不動産売払収入 P29	1 土地建物貸付収入	1,170	普通財産貸付料他 法務局職員駐車場用地貸付料 384千円 肥後銀行大津支店職員駐車場用地貸付料 600千円 若草児童学園跡地貸付料 186千円
16. 2. 1 不動産売払収入 P29	1 土地建物売払収入	2,600	法定外公共物売払収入 7件 2,600千円
20. 4. 2 雑入 P31～32	1 雑入	2,862	市町村振興協会等研修助成金 研修受講実績による減額 △240千円 非常勤職員等雇用保険戻入 雇用保険の戻入実績による増額 △64千円 建物災害共済金 運動公園落雷による共済金他3件 2,227千円 全国町村会総合賠償補償保険金 町道通行中の車輛破損他3件 635千円
21. 1. 3 消防債 P33	1 消防債	△ 4,500	防火水槽設置予定2基のうち、設置実績1基による減額及び入札残

総務部 総務課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 1 一般管理費 P 36	1 報酬		行政区嘱託員 世帯数の増(121戸)による増額 173千円 非常勤職員の任用実績による減額 △100千円
	3 職員手当等	11,597	各職員手当 額の確定に伴う補正 △204千円 退職手当 退職予定者(定年2人、勸奨2人)の確定に伴う補正 11,801千円
	4 共済費	△203	職員共済組合負担金、公務災害補償基金負担金の負担実績による減額 761千円 非常勤職員等の任用に伴う雇用保険料等の負担実績による減額 △964千円
	7 賃金	△6,745	臨時職員の任用実績による減額
	8 報償費	73	行政協力員謝礼世帯数確定に伴う増額 600円×121戸=73千円
	12 役務費	△ 442	コミュニティ傷害保険等不用額による減額 △442千円
	13 委託料	△ 314	文書配布委託入札残による減額 △244千円 法制執務支援業務委託入札残による減額 △70千円
	14 使用料及び賃借料	△ 252	例規集ソフト使用料の不用額による減額 △252千円
2. 1. 2 人事秘書費 P37	8 報償費	△50	自治功労表彰等の実績による減額 △50千円
	13 委託料	△222	職員健康診断受診実績等による減額 △187千円 職員採用試験(単独)実施実績に伴う減額 △35千円

	19 負担金	394	負担金 職員採用(共同)試験の受験申込実績による減額 △30千円 地方公務員災害補償基金県負担金の確定に伴う補正 △42千円 地方公務員災害補償基金特別負担金(東日本大震災に係る給付金分) 466千円
2. 1. 5 財産管理費 P38～39	1 報酬	△ 8	指定管理者選定委員会開催実績による減 △8千円
	9 旅費	△ 12	指定管理者選定委員会開催実績による減 費用弁償 △5千円 執行見込みによる減 特別旅費 △7千円
	11 需用費	△ 302	執行見込みによる減 食料費 △2千円 光熱水費 △300千円
	12 役務費	△ 400	執行見込みによる減 ごみ処分手数料 △400千円
	13 委託料	△ 3,917	入札残等による減 電気保安委託 △77千円 電話保守委託 △278千円 清掃委託 △83千円 総合管理委託 △199千円 給水槽清掃委託 △4千円 消防設備等点検委託 △362千円 空調機類保守点検委託 △1,356千円 エレベーター保守点検委託 △142千円 一般廃棄物収集運搬委託 △266千円 自動ドア開閉装置保守委託 △254千円 電算室警備委託 △46千円 行政バス運転業務委託 △24千円 PCB廃棄物処理委託 △826千円
	14 使用料及び賃借料	△ 651	執行見込みによる減 印刷機借上料 △490千円 テレビ受信料 △8千円 電気自動車借上料 △110千円 電動バイク借上料 △43千円
	15 工事請負費	△ 484	入札残による減 △484千円
2. 1. 8 交通安全対策費 P42	8 報償費	△ 77	交通指導員謝礼等の減額
	9 旅 費	△ 175	交通安全研修等の減額
	13 委託料	△ 29	行政バス委託の減額
	19 負担金補助及び 交付金	△ 3	負担金 交通安全県民大会負担金の減額
2. 1. 9 防犯対策費 P42～43	9 旅 費	△ 89	委員費用弁償及び消費生活相談研修の減額
	11 需用費	△ 106	消費生活啓発シール印刷費、光熱水費の減額
	13 委託料	△ 532	防犯灯、街灯管理委託等の入札残
	15 工事請負費	△ 55	防犯灯設置工事(8カ所)の入札残

2. 1. 10 男女共同参画推進費 P43	1 報酬	△ 14	報酬 男女共同参画推進懇話会委員実績による減額
	9 旅費	△ 8	費用弁償 男女共同参画推進懇話会委員実績による減額
	13 委託料	△ 6	行政バス運転業務委託 実績による減額
	19 負担金・補助及び 交付金	△ 12	県地域リーダー育成補助金 実績による減額
2・1・12 諸費 P44	19 負担金、補助及 び交付金	△ 63	補助金 1. 生活路線維持費補助金 運行実績などに伴う、町の補助額減額 △ 1,263千円 2. 乗合タクシー運行費補助金 運行実績などに伴う、町の補助額増額 1,200千円
2. 1. 15 社会資本整備総合 交付金事業 P45	15 工事請負費	2,471	美咲野小学校開校に伴う防犯灯設置工事 (4区間、23基、約1,000m)
9. 1. 2 非常備消防費 P81	1 報酬	△ 108	消防団員の入退団及び階級の異動に伴う減額
	8 報償費	108	消防団員(役場職員)の入退団及び階級の異動による 増額
	11 需用費	△ 300	新旧団員の入れ替えに伴う作業服購入等の減額
	19 負担金補助及び 交付金	△ 40	負担金 各種負担金額確定に伴う減額
9. 1. 3 消防施設費 P82	11 需用費	300	杉下消防ポンプ倉庫修繕代の増額
	15 工事請負費	△ 4,945	防火水槽設置1基の設置場所が未確定になったことによる減額
	18 備品購入費	△ 997	小型ポンプ2台(森班、上町班)購入及び積載車1台 (岩坂班)購入の入札残
	19 負担金補助及び 交付金	△ 27	負担金 特殊無線技士講習負担金実績による減額
9. 1. 4 水防費 P82	9 旅費	△ 2	水防関係費用弁償の減額
9. 1. 5 災害対策費 P82	1 報酬	△ 26	地域防災会議の委員報酬費の減額
	9 旅費	△ 20	地域防災会議の委員費用弁償の減額
	19 負担金補助及び 交付金	20	負担金 県防災消防ヘリコプター負担金の額の確定に伴う増 額
9. 1. 6 国民保護対策費 P83	1 報酬	△ 4	国民保護協議会会議の委員報酬費の減額
	9 旅費	△ 3	国民保護協議会会議の委員費用弁償の減額
9. 1. 7 社会資本総合整備 交付金事業 P83	18 備品購入費	31,700	小型ポンプ2台(高尾野班、上中班)、積載車2台(松 古閑班、引水班)、資機材搭載型車両1台(本部班)の 購入

総務部 人権推進課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
15. 2. 2 民生費県補助金 P24	4 人権啓発福祉セ ンター費補助金	582	【隣保館運営費補助金】 補助金交付決定による増額
	5 人権教育費補助 金	3	【高校生奨学金返還事務交付金】 補助金交付決定による増額
15. 3. 2 民生費委託金 P27	1 社会福祉費委託 金	△ 50	【人権啓発活動地方委託金】 委託金実績による減額 啓発用品等作成費の減額

総務部 人権推進課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3. 1. 7 人権対策費 P53～54	1 報酬	△ 11	【部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員報酬】 執行見込による減額
	9 旅費	△ 59	【費用弁償】△7 人権擁護審議会委員会議、執行見込による減額 【特別旅費】△52 出張実績による減額
	11 需用費	△ 51	【消耗品費】△50 人権啓発活動地方委託金(啓発用品作成費)実績に よる減額 【食糧費】△1 人権相談時昼食代の実績による減額
	13 委託料	△ 5	【行政バス運転業務委託】 実績による減額
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 2	【負担金】 3. 各種負担金△2 実績による減額
3. 1. 8 人権教育啓発費 P54	3 職員手当等	△ 22	【時間外勤務手当】 実績による減額
	12 役務費	△ 14	【保険料】 実績による減額 △18人×800円＝14,400円
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 400	【補助金】 1. 町人権・同和教育推進協議会補助金△400 同推協大会を学人研等と合同で開催したことなど による減額

3. 1. 9 人権啓発福祉センター運営費 P54～56	1 報酬	△ 348	【大津町人権啓発推進委員報酬】△129 執行見込みによる減額(九州北部豪雨による九州地区人権・同和教育夏期講座の中止他) 【非常勤職員報酬】△193 私傷病による加療入院のための減額(1名) 【人権啓発福祉センター運営審議会委員報酬】△26 執行見込による減額
	8 報償費	△155	【講師謝礼】△155 執行見込による減額 人権啓発講演会△15 各種教養講座△100 人権啓発推進委員△40
	9 旅費	△317	【費用弁償】△285 会議及び研修執行見込による減額 運営審議会△20 運営審議会委員先進地研修△107 人権啓発推進委員分(九州北部豪雨による九州地区人権・同和教育夏期講座の中止他)△158 【特別旅費】△32 執行見込による減額
	11 需用費	△292	【消耗品費】△80 執行見込による減額(グランドゴルフ大会、南杉水人権ふれあいフェスティバル他) 【燃料費】△31 執行見込による減額 【印刷製本費】△29 執行見込による減額 【光熱水費】△139 執行見込による減額 【修繕料】△13 執行見込による減額
	12 役務費	△9	【ゴミ処理手数料】△9 実績による減額
	13 委託料	△125	各種委託の執行見込による減額 【清掃委託】△81 【消防設備等点検委託】△31 【自動ドア保守点検委託】△1 【行政バス運転業務委託】△12
	19 負担金、補助金及び交付金	△23	【児童館連絡協議会負担金】△4 実績による減額 【各種負担金】△19 実績による減額(九州北部豪雨による九州地区人権・同和教育夏期講座の中止他)

総務部 税務課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 2 法人 P16	1 現年課税分	35,000	申告納税額の増額実績に伴う増額補正 収納見込額 予算額 補正額 ・385,000千円－350,000千円＝35,000千円

1. 2. 1 固定資産税 P16	1 現年課税分	20,000	課税調定額増及び収納率見込による増額補正 収納見込額 予算額 補正額 ・2,400,000千円－2,380,000千円＝20,000千円
-------------------------	------------	--------	--

総務部 税務課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 2. 2 賦課徴収費 P45～46	13 委託料	△ 882	入札残による減額 ・地籍データ異動修正業務委託 △145千円 ・固定資産課税土地評価業務委託 △688千円 ・土地情報システム保守委託 △25千円 ・国土調査修正測量業務委託 △24千円
	18 備品購入費	△ 6	入札残による減額 △6千円

総務部 住民課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 2. 1 総務手数料 P19	1 総務手数料	240	見込による増額 住民手数料 400件×300円=120,000円 印鑑手数料 400件×300円=120,000円
15. 1. 2 民生費県負担金 P23	6 災害救助費負担金	△ 301	災害救助費負担金 東日本大震災に係る避難者1世帯の転出による減額 △301,000円
15. 3. 1 総務費委託金 P27	3 総務費委託金	△ 29	旅券申請受付交付等業務事務委託金 実績による減額 △29,000円

総務部 住民課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 3. 1 戸籍住民基本台帳費 P46	1 報酬	△ 975	非常勤職員報酬1人分 実績による減額 85,100円×12月-45,830円=975,370円
	7 賃金	△ 83	臨時職員賃金 実績による減額 △83,260円
8. 4. 1 住宅総務費 P80	9 旅費	△ 41	費用弁償 入居審査会1回分 実績による減額 △2,000円 特別旅費 実績による減額 △39,000円
	12 役務費	△ 400	明渡訴訟等手数料 強制執行申立予納金 実績による減額 △400,000円
	14 使用料 及び賃借料	△ 373	住居借上料(東日本大震災関係) 実績による減額 △373,000円
	19 負担金、補助及び 交付金	△ 18	負担金 実績による減額(公営住宅管理研修会)△18,000円

企画部 企画課		歳入	
目 名	節	補正額	補正額の主な説明
7. 1. 1 地方消費税交付金 P16	1 地方消費税交付金	80,622	交付金の額の確定に伴う増額。 272,000千円⇒352,622千円
9. 1. 1 地方特例交付金 P17	1 地方特例交付金	4,550	交付金の額の確定に伴う増額。 18,000千円⇒22,550千円
15. 1. 1 総務費県負担金 P23	1 総務費負担金	119	ふるさと寄附金負担金(県経由分)の実績による増額 120千円(2件)
15. 3. 1 総務費委託金 P27	2 統計調査費委託金	△ 404	工業統計調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査、経済センサス調査区設定、経済センサス活動調査の交付金確定による減額
17. 1. 1 一般寄付金 P30	1 一般寄付金	34	一般寄付金等の収入の増 1千円⇒35千円
18. 2. 6 財政調整基金繰入金 P30	1 財政調整基金繰入金	△ 370,000	財源調整による減額
20. 4. 2. 雑入 P31	1 雑入	3,450	熊本市町村振興協会交付金 オータムジャンボ宝くじ収益金配分額の確定に伴うもの 5,000千円⇒8,450千円
		389	ホームページバナー広告料(22社28枠) 800千円⇒1,189千円
21. 1. 1 臨時財政対策債 P33	臨時財政対策債	149,263	臨時財政対策債の発行可能額確定に伴うもの。 900,000千円⇒1,049,263千円

企画部 企画課		歳出	
目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 3 財政管理費 P38	9 旅費	△ 3	研修会等の参加実績による減額
2. 1. 6 企画費	1 報酬	△ 56	振興総合計画等評価委員会委員の出席実績による委員報酬の減額
	3 職員手当等	△ 20	時間外勤務手当 執行見込みによる減額
	8 報償費	△ 16	ふるさと納税謝礼 執行見込みによる減額 △9 広報モニター謝礼 執行見込みによる減額 △7
	9 旅費	△ 33	費用弁償 振興総合計画等評価委員会委員の出席実績による費用弁償の減額
	11 需用費	△ 566	消耗品費 事務用消耗品費の執行見込みによる減額 △130 食糧費 食糧費の執行見込みによる減額 △296 印刷製本費 印刷製本費確定による減額 △140

P39～40	12 役務費	△ 123	住民アンケート経費確定による郵送料の減額
	14 使用料及び賃借料	△ 5	時事通信使用料確定による減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 85	大津町地域公共交通会議負担金 会議開催実績による減額 △ 83 各種負担金 各種負担金確定による減額 △ 2
2. 1. 7 電子計算費 P40～42	1 報酬	△ 11	オペレーター・電算事務補助の出勤実績による減額
	9 旅費	△ 15	実績による減額
	11 需用費	△ 58	消耗品費(主にプリンタートナー)の入札残等による減額
	12 役務費	△ 253	新設VLANネットワーク設定手数料等の不用額による減額
	13 委託料	△ 2,569	電子計算機器及び情報化機器の保守委託並びにシステム修正委託の入札残等による減額
	14 使用料及び賃借料	△ 786	電子計算機器借上料の入札残等による減額
	18 備品購入費	△ 413	事務用パソコン等購入の入札残による減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 30	各種負担金等の不用額の減額
2. 1. 11 地域づくり推進費 P43～44	1 報酬	11	大津まちおこし大学運営委員会公募委員数の増による委員報酬の増額
	3 職員手当等	△ 350	時間外勤務手当 各地区で地域づくりの支援を行う地区担当職員の時間外勤務手当の執行見込みによる減額
	9 費用弁償	7	大津まちおこし大学運営委員会公募委員数の増による委員費用弁償の増額
	11 需用費	△ 38	消耗品費 事務用消耗品費の執行見込みによる減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 2,448	地域づくり活動支援事業補助金支出見込みによる減額 △ 2,353千円 地域通貨換金交付金換金額の支出実績による減額 △ 95千円
2. 1. 13 財政調整基金費 P44	25 積立金	50,262	財政調整基金ほかの預金利子の確定に伴うもの 262千円 財政調整基金積立 50,000千円

2. 1. 14 行財政改革費 P44～45	1 報酬	△ 59	行政改革懇談会委員の開催実績による委員報酬の減額
	9 旅費	△ 40	費用弁償・・・行政改革懇談会委員の開催実績による費用弁償の減額 △35千円 特別旅費・・・研修会等の参加実績による減額 △5千円
	11 需要額	△ 4	食糧費の実績による減額
2. 5. 2 各種統計調査費 P47～48	1 報酬	△ 93	統計調査員報酬執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 184	時間外勤務手当 時間外勤務執行見込みによる減額
	11 需用費	△ 156	消耗品費 事務用消耗品費の執行見込みによる減額 △155 食糧費 食糧費の執行見込みによる減額 △1
	12 役務費	△ 4	通信運搬費 郵送料の執行見込みによる減額
12. 1. 1 元金 P100	23 償還金、利子及び割引料	328	償還元金の確定見込に伴うもの
12. 1. 2 利子 P100	23 償還金、利子及び割引料	△ 22,894	貸付利子、一時借入金利子の確定見込に伴うもの
13. 1. 1 予備費 P101		14,320	補正に伴う財源を調整するもの

企画部 企業誘致課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
15. 3. 1 総務費委託金 P27	3 総務費委託金	361	特定工場新設等の届出の受理等に関する事務委託金 362,642円(確定)－1,000円(当初)＝361,642円
16. 1. 2 利子及び配当金 P29	1 利子及び配当金	△ 2	大津町工場等振興奨励基金利子 48,633円(確定)－50,000円(当初)＝△1,367円

企画部 企業誘致課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
7. 1. 4 企業誘致推進費 P72	19 負担金、補助及び交付金	△ 8	負担金 △8千円 3. 各種負担金 △8千円
	25 積立金	△ 2	大津町工場等振興奨励基金積立 48,633円(確定)－51,000円(当初)＝△2,367円

福祉部 健康福祉課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P 20	2 児童措置費負担金	△ 44,184	・子ども手当国庫負担金(実績見込に伴う減額) (精算)492,756千円－(予算)536,940千円 ＝△44,184千円
	4 障害者福祉費負担金	4,322	・障害者自立支援給付費等負担金 (交付予定額)229,154千円－(予算)217,737千円 ＝11,417千円 ・障害児支援給付費等負担金 (見込額)5,445千円－(予算)12,540千円 ＝△7,095千円
14. 2. 1 民生費国庫補助金 P 21	2 障害者福祉費補助金	△ 1,361	・地域生活支援事業補助金 (予定額)2,644千円－(予算)2,290千円＝354千円 ・通所サービス利用促進事業補助金 事業組み換えのため減額 △1,500千円 ・新事業移行促進事業補助金 事業終了のため減額 △155千円 ・地域移行支度支援事業補助金 県補助での一括入金のため減額 △60千円
14. 3. 2 民生費委託金 P22	2 児童福祉費委託金	17	・特別児童扶養手当事務委託金 (決定額)100千円－(予算額)82千円＝18千円 ・子ども手当事務委託金 △1千円
15. 1. 2 民生費県負担金 P23	3 児童措置費負担金	7,963	・子ども手当県負担金(実績見込みに伴う増額) (精算交付額)99,343千円－(予算)91,380千円 ＝7,963千円
	4 障害者福祉費負担金	2,101	・障害者自立支援給付費等負担金(決定に伴う増額) (交付額)114,449千円－(予算)108,800千円 ＝5,649千円 ・障害児支援給付費等負担金(決定に伴う減額) (交付額)2,722千円－(予算)6,270千円 ＝△3,548千円
15. 1. 3 衛生費県負担金 P23	1 保健衛生費負担金	△ 343	・予防接種事故対策事業費負担金 予防接種事故救済措置事業負担金 △342,671円
15. 2. 2 民生費県補助金	1 社会福祉費補助金	△ 687	・ひとり親家庭等医療費補助金(実績に伴う減額) (決定額)2,710千円－(予算)3,171千円＝△461千円 ・自殺対策推進事業補助金 (予定額)404千円－(予算)630千円＝△226千円
	3 児童福祉費補助金	△ 108	・子ども手当システム改修補助金 (予定額)1,992千円－(予算)2,100千円＝△108千円

P24・25	6 障害者福祉費補助金	△ 581	・重度心身障害者医療費補助金(実績に伴う減額) (決定額)22,357千円－(予算)22,500千円 ＝△143千円 ・地域生活支援事業補助金(交付予定に伴う増額) (予定額)1,322千円－(予算)1,145千円＝177千円 ・障害者住宅改造成成費補助金(交付予定に伴う増額) (予定額)583千円－(予算)250千円＝333千円 ・通所サービス利用促進事業補助金 事業組み換えのため減額 △750千円 ・新事業移行促進事業補助金 事業終了のため減額 △77千円 ・地域移行支度支援事業補助金 (予定額)21千円－(予算)30千円＝△9千円 ・障害者自立支援法等改正円滑化特別支援事業補助金 (予定額)370千円－(予算)390千円＝△20千円 ・聴覚障がい児補聴器購入費助成事業費補助金 執行見込みがないため減額 △92千円
15. 2. 3 衛生費県補助金 P25	3 衛生費補助金	△ 2,001	事業実績による歳入見込み額 12,257千円－予算額14,258千円＝△2,001千円
15. 3. 2. 民生費委託金 P27. 28	1 社会福祉費委託金	43	・障害児福祉手当等事務委託金 (実績)31千円－(予算)1千円＝30千円 ・身体障害者事務委託金 (実績)13千円－(予算)1千円＝12千円 ・母子福祉事務委託金 (実績)2千円－(予算)1千円＝1千円
16. 1. 2 利子及び配当金 P29	1 利子及び配当金	△ 40	・大津町社会福祉振興基金利子 (実績)20千円－(予算)60千円＝△40千円
20. 4. 3 過年度収入 P32	1 過年度収入	1	・特別児童扶養手当事務取扱交付金(過年度分) … 実績報告による追加交付 448円

福祉部 健康福祉課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3. 1. 1 社会福祉総務費 P50	8 報償費	△ 225	・自殺対策推進事業 講師謝礼 (見込額)115千円－(予算)340千円＝△225千円
	9 旅費	△ 16	・普通旅費 執行残△5千円 ・特別旅費 (実績)74,967円－(予算)86,000円＝△11千円
	13 委託料	△ 31	・行政バス運転業務委託 執行残△31千円
	19 負担金、補助及び交付金	△ 949	(補助金) 3. 社協補助金(運営費) △ 245千円 4. 社協補助金(地域福祉推進事業等)△704千円
3. 1. 2 障害者福祉費	1 報酬	△ 60	・若草児童学園民間移譲先選定委員報酬 執行残 △60千円
	9 旅費	△ 36	・若草児童学園民間移譲先選定委員費用弁償 執行残 △36千円
	12 役務費	112	・障害福祉サービス費事務手数料 (見込額)544千円－(予算)432千円＝112千円

P50・51	13 委託料	342	・コミュニケーション支援事業委託(件数増加のため) (見込額)1,853千円－(予算)1,491千円＝362千円 ・障害児支援システム改修委託 (執行額)371千円－(予算)391千円＝△20千円
	20 扶助費	△ 17,097	・通所サービス利用促進事業 事業組み換えのため減額 △3,000千円 ・新事業移行促進事業 事業終了のため減額 △310千円 ・地域移行支度支援事業 (見込)28千円－(予算)120千円＝△92千円 ・障害児支援費事業 (見込)10,747千円－(予算)25,080千円＝△14,333千円 ・聴覚障がい児補聴器購入費助成事業 執行見込がないため減額 △184千円 ・就労継続サポート事業 (見込)20千円－(予算)120千円＝△100千円 ・障害者住宅改造助成事業 (見込)1,166千円－(予算)500千円＝666千円 ・日中一時支援事業 (見込)5,946千円－(予算)6,320千円＝△374千円 ・移動支援事業 (見込)565千円－(予算)780千円＝△215千円 ・日常生活用具給付事業 (見込)6,648千円－(予算)5,603千円＝1,045千円 ・補装具費給付事業 (見込)6,800千円－(予算)7,000千円＝△200千円
3. 1. 5 老人福祉センター 運営費 P52	18 備品購入費	△ 43	・冷凍冷蔵庫2台購入 (執行額)803千円－(予算)846千円＝△43千円
3. 1. 10 社会資本整備総合 交付金事業 P56	13 委託料	1,900	・老人福祉センター太陽光発電設備設置設計 等委託(経済対策)
	15 工事請負費	46,000	・老人福祉センター太陽光発電設備設置工事(経済対策)
3. 2. 2 児童措置費 P58	13 委託料	△ 107	・子ども手当システム改修委託料 (執行額)1,993千円－(予算)2,100千円 ＝△107千円
	20 扶助費	△ 26,000	・子ども手当 (見込)693,700千円－(予算)719,700千円 ＝△26,000千円
	23 償還金、利子及び 割引料	54	・子ども手当交付金返還金 (返還額)55千円－(予算)1千円＝54千円
3. 2. 4 若草学園福祉施設費 P60	11 需用費	△ 1	・修繕料 執行見込みがないため減額 △1
	18 備品購入費	△ 56	・食器洗浄機1台 (実績)758千円－(予算)814千円＝△56千円

3. 2. 7 子育て・健診センター費 P60・61	13. 委託料	△353	空調保守点検他各種委託契約による入札残
	14 使用料及び賃借料	△90	印刷機賃借契約による残額
4. 1. 1 保健衛生総務費 P61	7 賃金	△400	母子保健事業実績に伴う減額
	13 委託料	1,864	妊婦健診受検者数の増加に伴う増額
4. 1. 2 予防費 P61・62	8 報償費	△39	ポリオ生ワクチン予防接種謝礼実績に伴う減額
	9 旅費	△180	ポリオ生ワクチン予防接種実績に伴う費用弁償の減額
	11 需用費	△368	ポリオ生ワクチン予防接種実績に伴う減額 △315 水害時消毒薬剤 △53千円
	19 負担金、補助及	△573	予防接種事故救済対象者が18歳に達したため障害養育年金から障害年金に変更するため障害養育年金の減額
4. 1. 4 健康増進費 P63	7 賃金	△47	【緊急雇用事業】CKD重症化予防事業実績に伴う減額
	8 報償費	△10	健康づくり事業実績に伴う減額
	11 需用費	△34	【緊急雇用事業】CKD重症化予防事業実績に伴う減額
	13 委託料	1,594	検診委託に伴う実績による増額 肺がん検診 75歳以上:104,688円 肺がん検診 74歳以下:108,031円 結核検診:273,482円 女性特有のガン検診:475,806円 大腸がん検診(クーポン券利用):631,400円

福祉部 保険医療課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P20	3 社会福祉費負担金	853	国民健康保険基盤安定負担金の国負担分の交付額の確定による補正です。
14. 2. 1 民生費国庫補助金 P21	4 老人福祉費補助金	24	・高齢者医療制度円滑運営事業補助金 前期高齢者(70～74歳)の一部負担金が2割から1割に据え置かれることを被保険者に周知する事業に対する補助金です。
15. 1. 2 民生費県負担金 P23	1 社会福祉費負担金	884	国民健康保険基盤安定負担金の県負担分の交付額の確定による補正です。
15. 2. 2 民生費県補助金 P24	2 老人福祉費補助金	△ 67	老人クラブ補助金の額の確定に伴う減額 △67千円 当初県補助対象クラブ数を18と見込みましたが、結果として15で、3クラブ分の減となりました。
15. 2. 3 衛生費県補助金 P25	1 保健衛生費総務費補助金	375	乳幼児医療費補助金の額の確定に伴う補正です。

福祉部 保険医療課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3. 1. 1 社会福祉総務費 P50	28 繰出金	△ 3,580	国民健康保険特別会計への繰出金の額の確定に伴う補正で、内訳は以下のとおりです。 国民健康保険特別会計繰出金 △6,641千円 ・保険基盤安定繰出金 1,866千円 ・財政安定化支援事業繰出金 △8,507千円 介護保険特別会計への繰出金の給付費、事務費等の額の補正に伴うものです。 3,061千円
3. 1. 3 後期高齢者医療費 P51	28 繰出金	△ 410	後期高齢者医療特別会計繰出金の額の確定に伴う補正で、内訳は下記のとおりです。 ・事務費等繰出金 △380千円 ・人間ドック補助繰出金 △30千円
3. 1. 4 老人福祉費 P52	8 報償費	△ 208	敬老祝金・実績による不用額の減額です。△100千円 金婚表彰記念品・実績による不用額の減額です。△108千円
	11 需用費	△ 18	消耗品費 金婚表彰用消耗品の不用額の減額です。
	12 役務費	△ 50	遺骨処分手数料の実績による不用額の減額です。
	19 負担金、補助及び交付金	△ 423	老人クラブ補助金の実績による減です。△423千円 当初クラブ数35、会員数1,300人と見込みましたが、結果としてクラブ数31、会員数1,017人で、4クラブ、283人分が不用額となったものです。
	20 扶助費 1.民生費扶助	524	高齢者外出支援事業での不足額 524千円 180名の登録で月平均417件の利用3月までの利用見込み不足額のための増額です。
3.1.10 社会資本整備総合交付金事業 P56	18 備品購入費	7,100	介護予防事業用マイクロバス台購入 7,100千円 社協に貸与しているバスが老朽化しているための買い替えです。

農業委員会

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 2. 4 農林水産業手数料 P19	1 農業手数料	△6	・耕作証明手数料 △6千円 申請見込みによる減額
15. 2. 4 農林水産業費 県補助金 P25	1 農業委員会費 補助金	5	・農業委員会交付金 5千円 交付金額の確定に伴う増額
15. 3. 4 農林水産業費 委託金 P28	1 農業費委託金	17	・農地法許可委託金 17千円 県移譲事務委託金の確定に伴う増額
20. 4. 2 雑入 P31	1 雑入	100	・農業者年金業務委託金 49千円 農業者年金基金業務委託金確定に伴う増額 ・農地保有合理化促進事業等委託 16千円 熊本県農業公社業務委託金の確定に伴う増額 ・農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 35千円 国有農地の管理及び処理に関する事務に要する経費

農業委員会

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
6. 1. 1 農業委員会費 P65	9 旅費	△11	・特別旅費 △11 執行見込みによる減額
	11 需用費	△6	・食糧費 △6 執行額確定による減額

経済部 農政課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12. 1. 6 災害復旧費負担金 P17	1 農地災害復旧費負担金	△ 86,412	災害復旧事業の農地に係る受益者負担金 事業費×8.9% (補助率確定による補正)
	2 農業用施設災害復旧費負担金	2,727	災害復旧事業の農業用施設(道路・水路・堰)に係る受益者負担金(白川頭首工・菊池台地関係) 事業費×2.15%を関係面積にて按分 (補助率確定による補正)
13. 2. 4 農林水産業手数料 P19	1 農業手数料	△3	【農振証明手数料】 歳入見込による減額補正
15. 2. 4 農林水産業費県補助金 P25～P26	2 農業振興費補助金	△ 7,306	【自立経営体育成資金利子補給補助金】 利子補給額の確定による減額 △94千円 【新受給システム推進事業費補助金】 事業費の確定に伴う増額 13千円 【水田地域営農体制整備支援事業補助金】 農政局直轄事業への変更による減額 △7,200 【戸別所得補償制度導入推進事業補助金】 事業費の確定に伴う減額 △14千円 【家畜疾病緊急対策支援資金利子補給】 利子補給額の確定による減額 △1千円 【施設園芸緊急支援資金利子補給】 利子補給額の確定による減額 △1千円 【大水害対策資金利子補給】 資金貸付実行日変更に伴う本年度利子補給消滅による減額 △9千円
	3 農地費補助金	6,317	【農地・水保全管理支払交付金事業補助金(向上活動推進事業)】 県推進交付金削減のため △115千円 【農地・水保全管理支払交付金事業県補助金(向上活動支援事業)】 県費分補助金の追加 6,432千円
	4 圃場整備費補助金	△350	【迫井手地区農業経営高度化支援事業補助金】 県補助金確定による補正 迫井手地区圃場整備推進に係る補助金の減額
	5 林業費補助金	258	【森林環境保全事業補助金】 事業費の確定による増額 1,760千円 【間伐材利用推進事業補助金】 事業費の確定による減額 △294千円 【緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金】 事業費の確定による減額 △1,238千円 【特用林産物販路拡大推進事業補助金】 事業廃止のため △25千円 【熊本県有害鳥獣被害対策事業補助金】 捕獲隊事業費 100千円×1/2=50千円 【熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金】 特定鳥獣シカ捕獲実績 2,500円×2頭=5千円

15. 2. 8 災害復旧費県補助金 P27	1 農業用施設災害復旧費補助金	△ 194,362	災害復旧事業の農地、農業用施設に係る国費分補助金 事業費×91.1%(農地) 事業費×95.7%(施設) (補助率確定による補正)
	2 林業用施設災害復旧費補助金	△ 2,969	災害復旧事業の林業用施設に係る国費分補助金 事業費×79.2%(瀬田裏線・猪郷谷線) 事業費×86.0%(菊池人吉線) (補助率確定による補正)
15. 3. 4 農林水産業費委託金 P28	2 林業費委託金	50	【鳥獣捕獲許可事務委託金】 事業費確定のため 250千円－当初予算200千円＝50千円
16. 1. 1 財産貸付収入 P29	1 土地建物貸付収入	283	【町有林地分地役権対価収入】 旭志麓 町有林 九電地役権設定 283千円
16. 1. 2 利子及び配当金 P29	1 利子及び配当金	△ 75	【菊池森林組合配当金】 組合の収益減による減額 64千円－当初予算139千円＝△75千円
16. 2. 1 不動産売払収入 P29	2 立木売払収入	3,345	【町有林立木売払収入】 市場での単価があがったための増額補正
20. 4. 2 雑入 P31～32	1 雑入	△ 19,836	【くまもと水源の森づくり助成金】 事業費の確定のため △222千円 【特別型国営事業償還助成金】(竜門ダム関連) 助成金の確定による増額 13千円 【農地・水保全管理支払交付金事業精算金】 平成23年度分清算金確定のため 373千円 【災害復旧保険料(総合交流ターミナル)】 総合交流ターミナル(岩戸の里)復旧工事に係る保険料収入が6月以降となるため新年度予算計上による減額 △20,000千円
21. 1. 4 農林水産業債 P33	1 農業債	57,000	【公共事業等債】 1,000千円 (迫井手地区圃場整備1,800千円、上井手、下井手△800千円) 【補正予算債】 25,700千円 (上井手等 農業水利施設保全合理化事業) 【補正予算債】(一般公共事業) 22,400千円 (迫井手地区圃場整備8,000千円、上井手、下井手14,400千円) 【補正予算債】7,900千円(菊池台地地区農業水利施設保全合理化事業)
21. 1. 5 災害復旧債 P34	1 農業用施設災害復旧債	△ 48,000	【農業用施設災害(補助)】△39,600千円 【農業用施設災害(単独)】△8,400千円 災害復旧事業の農業用施設に係る町費分起債 充当率90% (補助率確定による補正)
	3 林業用施設災害復旧債	△ 12,700	【林道用施設災害(補助)】 災害復旧事業の林業用施設に係る町費分起債 充当率90% (補助率確定による補正)

経済部 農政課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
6. 1. 3 農業振興費 P66	9 旅費	△ 4	特別旅費 執行見込による減額
	11 需用費	△ 29	消耗品 執行見込による減額
	19 負担金、補助及び 交付金	△ 7,621	【1.戸別所得補償制度導入推進事業補助金】 事業費の確定に伴う減額 △14千円 【2.畜産経営維持緊急支援助利子補給事業】 利子補給額の確定による増額 1千円 【4.水田地域営農体制整備支援事業補助金】 農政局直轄事業への変更及び入札残による町負担 分の減額 △7,520千円(県7,200千円、町320千円) 【5.有害鳥獣駆除補助金】 駆除実績及び3月一斉駆除実績見込による増額 (猪、鳥、鹿) 215千円 【9.大津町集落営農組織連絡協議会補助金】 単県事業採択に伴う減額 △289千円 【15.大水害対策緊急資金利子補給】 資金貸付実行日変更に伴う本年度利子補給消滅 による減額 △14千円(県9千円、町5千円)
6. 1. 4 畜産業費 P67	9 旅費	△ 24	特別旅費 全国和牛能力共進会日程変更による減額
6. 1. 5 農業構造改善事業費 P67	13 委託料	△ 631	公園管理委託 公園流失に伴う出来高精算による減額
6. 1. 6 農地費 P67	11 需用費	△115	消耗品費 県推進交付金削減のため
	19 負担金、補助及び 交付金	57,979	【1.上井手・下井手地区県営かんがい排水事業負担金】 事業費確定、経済対策に伴う増額 33,886千円 【3.県土改連負担金】 特別賦課金確定に伴う増額 51千円 【4.農地・水保全管理支払交付金事業地域協議会負担金】 事業費確定のため減額 △2,201千円 【5.農業水利施設保全合理化事業負担金(経済対策)】 経済対策による各土地改良区への負担金 26,243千円
6. 1. 7 圃場整備費 P67～P68	1 報酬	△ 460	・迫井手地区換地委員報酬の減額 △364千円 ・矢護川圃場整備推進委員報酬の減額 △96千円
	9 旅費	△272	・迫井手地区換地委員費用弁償の減額 △215千円 ・矢護川圃場整備推進委員費用弁償の減額 △57千 円
	11 需用費	△60	消耗品費 ・迫井手地区の不要額の減額 △50千円 食糧費 ・迫井手地区の不要額の減額 △ 8千円 ・矢護川地区の不要額の減額 △ 2千円

	19 負担金、補助及び交付金	20,518	負担金 【1.県営事業負担金(大津北部)】 確定による増額 160千円 【2.県営迫井手圃場整備事業負担金】 確定に伴う増額 2,024千円 【3.県営圃場整備事業負担金】 特別賦課金の確定に伴う増額 7千円 【4.菊池台地総合土地改良事業償還負担金】 確定に伴う減額 △29千円 【5.国営造成管理体制整備促進事業負担金】 確定に伴う減額 △16千円 【7.県営事業負担金(迫井手地区)】 経済対策補正に伴う増額 10,400千円 【8.菊池台地農業水利施設保全事業負担金】 経済対策補正に伴う増額 7,972千円
6. 1. 8 農地管理費 P68～69	1 報酬	△ 170	農業振興地域整備促進協議会委員報酬 先進地研修実績及び執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 197	費用弁償 農業振興地域整備促進協議会委員先進地研修実績 及び執行見込みによる減額
	11 需用費	△ 11	消耗品 執行見込による減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 99	【1.水土里情報システム負担金】 水土里情報システム負担金重複による減額
6. 2. 1 林業総務費 P70	19 負担金、補助及び交付金	62	【2.熊本県治山林道協会負担金】 特別会費額決定による増額
6. 2. 2 林業振興費 P70	19 負担金、補助及び交付金	△ 1,851	【1.間伐材利用推進事業補助金】 事業費確定のため △588千円
			【2.緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金】 事業費確定のため △1,238千円
			【5.特用林産物販路拡大推進事業補助金】 事業廃止のため △25千円
8. 3. 2 公園緑地費 P79	13 委託料	△ 6,362	町立公園等管理委託 事業費確定のため(入札残額)
11. 1. 1 農業用施設災害復旧費 P98	3 職員手当等	△ 400	時間外勤務手当(設計書作成、説明会等) 災害復旧に係る時間外勤務手当不用額
	13 委託料	△ 3,000	農地等災害復旧事業に係る測量設計委託費(入札残)
	15 工事請負費	△ 338,550	農地及び農業用施設に係る災害復旧工事費 (事業費確定による補正)
	19 負担金、補助及び交付金	△ 40,355	【1.農業施設災害県負担金】 災害復旧に係る県営工事費の負担金 白川堰4カ所、矢護川堰2カ所(事業費確定による補正)

11. 1. 2 林業用施設災害復旧費 P99	11 需用費	△ 296	消耗品費不用額
	13 委託料	△ 91	林業用災害復旧事業に係る測量設計委託費(入札残)
	15 工事請負費	△ 17,022	林業用施設災害復旧事業に係る復旧工事費 (事業費確定による補正)

経済部 商業観光課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 1. 3 商工使用料 P18	1 観光使用料	△ 418	【バンガロー等使用料】 △251千円 利用実績による減額 【ビジターセンター使用料】 4千円 利用実績による増額 【ビジターセンター駐車場使用料】 29千円 利用見込による増額 【交流センター使用料】 △200千円 利用実績による減額
15. 2. 5 商工費県補助金 P26	1 商工費補助金	△ 2,834	【緊急雇用創出事業交付金】 △ 2,834千円 事業実績による減 1. 地域相談体制強化事業(保険医療課)△166千円 2. 生活習慣病予防並びにCKD重症化予防の個別訪問・調査事業(健康福祉課)△158千円 3. (仮称)大津町観光協会設立準備事業(商業観光課)△140千円 4. JR肥後大津駅南口ビジターセンター観光等利用調査事業(商業観光課)△889千円 5. 大津町まちづくり交流推進事業(商業観光課)△1,481千円
16. 1. 1 財産貸付収入 P29	1 土地建物貸付収入	△ 306	【観光施設土地貸付料】 △306千円 収入見込による減額 缶ジュース等自動販売機設置に伴う土地建物貸付料 (ビジターセンター 2台・交流センター 1台)
20. 4. 2 雑入	1 雑入	835	【観光名刺代】 △8千円 収入実績による減額 【キャンプ場シャワー料金】 △1千円 収入実績による減額 【緑の募金事業交付金】 △8千円 収入実績による減額 【阿蘇くまもと空港国際線振興協議会助成金】△180千円 アジア諸国との交流事業中止による減額 【ビジターセンター太陽光売電料】 1千円 収入実績による増額 【ビジターセンター内駅改札業務受託費】 △120千円 収入実績による減額 【観光施設自動販売機電気代】 △1千円 収入実績による減額 【町小口融資損失補償金回収分戻入】 25千円 収入実績による増額 【まちづくり交流センターコピー等代】 16千円 収入実績による増額

P31~32			【大津町まちづくり推進協議会助成金清算金】 6千円 収入実績による増額 【市町村振興事業補助金(国際交流事業)】 1,105千円 収入実績による増額
経済部 商業観光課		歳出	
目 名	節	補正額	補正額の主な説明
7. 1. 1 商工総務費 P71	2 給料	△ 108	職員給の確定
	3 職員手当等	△ 243	職員期末勤勉手当の確定
	4 共済費	△ 158	職員共済組合負担金の確定
	10 交際費	△ 80	【商工業災害見舞金】 事業実績による減額
	11 需用費	△ 11	【消耗品費】 執行見込による減額
7. 1. 2 商工業振興費 P71	19 負担金、補助 及び交付金	△ 150	補助金 【がんばる商店街活性化支援事業補助金】 事業実績による減額
7. 1. 3 観光費 P71~72	9 旅費	△ 5	【特別旅費】 事業実績による減額
	11 需用費	△ 567	【消耗品費】 △397千円 執行見込による減額 【印刷製本費】 △170千円 事業実績による減額
	13 委託料	△ 140	【(仮称)大津町観光協会設立準備事業委託】 △140千円 執行見込による減額
7. 1. 5 観光施設費 弥護山自然公園 管理費	11 需用費	△ 57	【燃料費】 △8千円 執行見込による減額 【光熱水費】 △49千円 執行見込による減額
	12 役務費	△ 52	通信運搬費 電話代 △12千円 し尿汲み取り手数料 △40千円 執行見込による減額
	13 委託料	△ 110	弥護山自然公園管理業務委託他 △110千円 執行見込による減額
	14 使用料及び賃借料	△ 5	弥護山自然公園関係借上料 △5千円 事業確定による減額
岩戸溪谷トイレ 管理費	11 需用費	△ 16	【光熱水費】 △16千円 執行見込による減額
	13 委託料	△ 16	岩戸溪谷トイレ清掃業務委託 △16千円 事業実績による減額
大津町ビニターセンター 管理費	7 賃金	△ 295	【臨時職員賃金(緊急雇用)】 △295千円 執行見込による減額
	11 需用費	66	【光熱水費】 66千円 執行見込による増額
	12 役務費	△ 186	通信運搬費 △186千円 執行見込による減額

	13 委託料	△ 63	ビジターセンター総合清掃業務委託 △33千円 ビジターセンター自動ドア開閉装置保守点検委託 △24千円 ビジターセンター駐車場オンコール受付対応業務委託 △6千円 事業実績による減額
大津町交流センター 管理費	7 賃金	△ 687	【臨時職員賃金(緊急雇用)】 △687千円 執行見込による減額
	11 需用費	△ 687	【燃料費】 △89千円 執行見込による減額 【光熱水費】 △598千円 執行見込による減額
	12 役務費	△ 131	通信運搬費 △131千円 執行見込による減額
	13 委託料	△ 302	交流センター定期清掃業務 △11千円 交流センター機会警備委託 △291千円 事業実績による減額
	14 使用料及び賃借料	△ 321	交流センターコピー機借上料 △224千円 交流センター輪転機借上 △97千円 事業実績による減額
P72～73			
7. 1. 6 国際交流費	1 報酬費	△ 394	国際交流員報酬 △394千円 執行見込による減額
	8 報償費	△ 320	通訳謝礼他 △300千円 国際交流員通訳謝礼 △20千円 事業実績による減額
	9 旅費	△ 626	【特別旅費】 アジア諸国との交流事業中止による減額 △360千円 国際交流員招致費用の実績による減額 △266千円
	11 需用費	△ 332	【消耗品費】 △155千円 執行見込による減額 【食料費】 △150千円 事業実績による減額 【修繕料】 △27千円 事業実績による減額
	12 役務費	△ 69	通信運搬費 △19千円 国際交流員傷害保険料他 △50千円 執行見込による減額
	13 委託料	△ 27	行政バス運転業務委託 △27千円 事業実績による減額
	14 使用料及び賃借料	△ 371	施設使用料他 △150千円 国際交流員住居借上料 △221千円 事業実績による減額
	19 負担金、補助金 及び交付金	△ 560	国際交流派遣事業助成金 △560千円 アジア諸国との交流事業中止による減額
P74～75			

土木部 都市計画課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
14. 2. 3 土木費国庫補助金	2	286,839	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) 24,239
	都市計画費補助金		社会資本整備総合交付金(都市再生整備) △ 78,400
			社会資本整備総合交付金(経済再生前倒し) 341,000
P21			

15. 2. 6 土木費県補助金 P26	1 都市計画費補助金	10	土地利用規制等対策事業交付金 交付金額確定による増額 10
15. 3. 5 土木費委託金 P28	2 都市計画費委託金	△ 964	都市計画法等事務委託金 交付金額確定 13 都市計画基礎調査委託金 実績額確定による減額 △977
20. 4. 2 雑入 P31	1 雑入	1,015	都市計画図・管内図 実績による増額 30 公営住宅火災共済補助金 公営住宅火災共済補助金 985
21. 1. 2 都市計画債 P33	2 都市計画債	449,900	公営住宅建設事業債 △20,600 公共事業等債 △78,400 補正予算債(都市再生整備計画事業) 511,500 補正予算債(町営住宅整備事業) 37,400

土木部 都市計画課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
8. 3. 1 都市計画総務費	1 報酬費	△ 60	都市計画審議会委員報酬 実績による減額 △60
	3 職員手当等	△ 57	時間外勤務手当 実績による減額 △57
	9 旅費	△ 41	費用弁償 実績による減額 △36 普通旅費 実績による減額 △5
	12 役務費	△ 20	放置自転車手数料 実績による減額 △20
	13 委託料	△1,953	都市計画基礎調査業務委託 実績による減額 △1,953
	14 使用料及び 賃借料	△100	積算システム公園使用データー使用料 実績による減額 △100
P77~P78	19 負担金、補 助及び交付金	2,301	1. 都市計画協議会負担金 事業費割による負担金増 6 2. 県道負担金 西鶴中井迫線県による補正 2,300 3. 各種負担金 実績による減額 △5
8. 3. 5 社会資本整備総合 交付金事業	3 職員手当等	△301	時間外勤務手当 用地交渉及び夜間検査 △301
	9 旅費	△ 747	普通旅費 実績による減額 △747
	13 委託料	15,503	都市再生整備計画による実績 △44,297 経済再生事業による前倒し 59,800
	15 工事請負費	357,019	都市再生整備計画による実績 △80,981 経済再生事業による前倒し 438,000
	17 公有財産購入 費	9,114	都市再生整備計画による実績 △8,886 経済再生事業による前倒し 18,000
P79~P80	22 補償、補填 及び賠償金	△ 9,581	補償費 実績による減額 △9,581

8. 4. 2 住宅維持費 P80-81	13. 委託料	5,000	白蟻駆除、消防設備点検の実績による減額 △3,000 工事設計・監理業務委託(経済対策) 8,000
	15. 工事請負費	46,873	工事執行残額 △27,127 (経済対策) 鍛冶の上団地外壁ほか工事 30,000 西鶴団地外壁ほか工事 44,000
8. 4. 3 社会資本整備総合 交付金 P81	12. 役務費	60	立石団地集会所建築確認ほか手数料 60
	15. 工事請負費	21,000	立石団地集会所建築工事 経済再生事業による前倒し 21,000

土木部 道路整備課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
14. 1. 2 災害復旧費国庫負担金 P20	1 公共土木災害 復旧費負担金	△ 29,201	事業費確定による減額
14. 2. 3 土木費国庫補助金 P21	1 道路橋梁費 補助金	11,246	社会資本整備交付金△5,764千円 道路ストック総点検事業17,010千円
21. 1. 2 土木債 P33	1 道路橋梁債	10,700	事業費確定に伴う起債の増額 (町道整備△4,100千円、県道負担金△500千円、補正 予算債(県道負担金)2,600、補正予算債(道路ストック 総点検)12,700千円)
	3 河川改良債	3,400	事業費確定に伴う起債の増額 (砂防事業 平川、矢護川)
21. 1. 4 農林水産業債 P33	1 農業債	△ 300	中部農免農道路肩整備事業 事業費の執行見込による 起債の減額
21. 1. 5 災害復旧債 P34	2 公共土木施設 災害復旧債	△ 20,200	事業費確定による減額 (公共土木(補助)△14,000千円、(単独)△6,200千円)

土木部 道路整備課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
6. 1. 10 農道管理費 P69	13 委託料	△ 402	測量設計業務委託の事業費確定による減額
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 868	土地改良事業補助金の事業費確定による減額
6. 2. 3 林道新設改良費 P70	13 委託料	△ 114	林道除草委託の事業費確定による減額
8. 2. 1 道路橋梁総務費 P75	13 委託料	△ 690	道路台帳整備委託の事業費確定による減額
8. 2. 2 道路維持費 P76	13 委託料	2,660	道路補修点検等委託
	15 工事請負費	28,280	道路補修工事 本田技研北通線他1路線

8. 2. 3 道路新設改良費 P76～77	13 委託料	△ 1,676	事業費確定による減額 (瀬田駅吹田線△1,676千円)
	15 工事請負費	△ 133	事業費確定による減額 (真木線△277千円、瀬田駅吹田線+2,153千円、 平川室線△9千円、若草学園通線△2,000千円)
	17 公有財産購入費	△ 476	事業費確定による減額 (岩坂南2号線△476千円)
	19 負担金、補助及び 交付金	5,517	県道負担金確定による増額 (瀬田熊本線、熊本大津線他2,892千円 熊本大津線(経済対策)2,625千円)
	22 補償、補填及び 賠償金	△ 11,458	事業費確定による減額 (真木線立木補償△300千円、一般公共建物補償 △3,000千円、岩坂南2号線建物補償△7,658千円、 瀬田駅吹田線立木補償△500千円)
11. 2. 1 公共土木施設 災害復旧費 P99	13 委託料	△ 3,769	事業確定による減額
	15 工事請負費	△ 38,386	事業確定による減額(災害査定、入札による)

土木部 環境保全課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 2. 3 衛生手数料 P19	1 清掃手数料	25	一般廃棄物処理業等申請手数料 25 ・実績見込による増額
	2 保健衛生手数料	△ 45	畜犬登録等手数料 △35 ・実績見込による減額 畜犬注射済票交付等手数料 △10 ・実績見込による減額
14. 2. 2 衛生費国庫補助金 P21	1 合併処理費 補助金	△ 635	循環型社会形成推進交付金(浄化槽) △635 ・交付実績見込(内示額)による減額
14. 2. 5 災害復旧費国庫 補助金 P22	1 衛生費災害 復旧費補助金	△ 12,320	災害廃棄物処理事業費補助金 △12,320 ・交付実績見込(査定額)による減額
15. 2. 3 衛生費県補助金 P25	2 合併処理費 補助金	△ 762	合併処理浄化槽設置補助金 △762 ・交付実績見込(内示額)による減額
15. 3. 3 衛生費委託金 P28	1 衛生費委託金	183	・事務委託金確定による増額 地下水条例施行事務委託金 3 公害事務委託金 12 浄化槽権限委譲事務委託金 168
20. 4. 2 雑入 P31	1. 雑入	△ 120	くまもと地下水財団助成金(浸透ます) △120 ・交付実績見込による減額

土木部 環境保全課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
4. 1. 3 環境衛生費	1 報酬	△ 78	環境審議会委員報酬 △63 ・実績による減額 放置自動車廃物判定委員報酬 △15 ・実績による減額
	9 旅費	△ 63	費用弁償 △47 ・実績による減額 特別旅費 △16 ・実績による減額

P 62～P63	14 使用料 及び賃借料	△ 70	中央公衆便所借地料 △70 ・借地実績による減額
	15 工事請負費	△ 180	中央公衆便所撤去工事 △180 ・入札残の減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 120	補助金 2. 家庭用雨水浸透ます設置補助金 △120 ・実績見込による減額
4. 1. 5 狂犬病予防費 P63	19 負担金、補助 及び交付金	△ 45	補助金 1. 畜犬避妊等補助金 △45 ・実績見込による減額
4. 1. 8 合併処理費 P64	19 負担金、補助 及び交付金	△ 2,286	補助金 1. 合併処理浄化槽設置補助金 △2,286 ・実績見込による減額
4. 2. 1 清掃総務費 P 64～P65	11 需用費	△ 168	印刷製本費 △168 ・ごみ収集カレンダー入札残の減額
	12 役務費	△ 518	樹木等粉碎処理手数料 △316 ・実績見込による減額 不法投棄等処分料 △202 ・実績見込による減額
	13 委託料	△ 625	ごみ収集運搬業務委託 △625 ・入札残等の減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 16,930	負担金 1. 菊池環境保全組合負担金 △15,463 ・負担金額の確定による減額 補助金 ・実績見込による減額 2. ごみ減量化対策補助金 △438 3. 再生資源集団回収助成金 △288 4. し尿・浄化槽汚泥運搬補助金 △741

土木部 下水道課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
6. 1. 9 農業集落排水費 P69	28 繰出金	△ 11,007	使用料及び分担金収納見込み増によるもの。
8. 3. 3 公共下水道費 P78	28 繰出金	△ 18,850	下水道使用料及び負担金収納見込み増によるもの。

子育て支援課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 2. 2 民生手数料 P19	1 児童福祉手数料	△ 126	事業の実績見込みによる補正 【一時保育事業手数料】40千円 【休日保育事業手数料】△166千円
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P20	1 児童福祉費負担 金	△ 6,044	【保育所負担金 私立】 年齢及び保育料階層別実績割合による減額
14. 2. 1 民生費国庫補助金 P21	1 児童福祉費補助 金	△ 2	【次世代育成支援対策交付金】 交付金額の確定による減額
15. 1. 2 民生費県負担金 P23	2 児童福祉費負担 金	△ 3,022	【保育所負担金 私立】 年齢及び保育料階層別実績割合による減額

15. 2. 2 民生費県補助金 P24	3 児童福祉費補助金	△ 5,679	【放課後児童健全育成事業補助金】△1,556千円 補助金の実績(児童数、開所日数、障害児受入) 見込みによる減額 【多子世帯子育て支援事業補助金】△1,287千円 軽減前保育料の変動による減額 【家庭的保育事業補助金】△2,836千円 保育室改修箇所1減他による減額
20. 4. 2. 雑入 P32	1 雑入	235	【市町村振興事業補助金(子育て支援総合コーディネート事業)】 財団法人熊本県市町村振興協会から補助されるもの 子育て支援事業に財源充当

子育て支援課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3. 2. 1 児童福祉総務費	1 報酬	△ 15	【次世代育成支援行動計画委員報酬】 委員会の実績による減額
	7 賃金	11	【臨時職員賃金(緊急雇用)】 賃金の執行見込みによる増額
	9 旅費	△ 11	【費用弁償】 次世代育成支援行動計画委員会の実績による減額
	11 需用費	△ 11	【消耗品費】 緊急雇用分の消耗品費の減額
	12 役務費	△ 461	【建築確認印紙手数料他】 構造計算が不要となったため
	13 委託料	△ 1,634	【地域子育て支援拠点事業委託】△6千円 事業執行見込みによる減額 【家庭的保育事業委託】△2,231千円 保育料充当及び執行見込みによる減額 【障害児保育事業委託】120千円 事業執行見込み(障がい児の増)による増額 【子育てサポート事業委託】483千円 助成金分の利用者の増による増額
	18 備品購入費	612	【美咲野小学校校区学童保育施設備品】 補助対象該当による和机、給湯器等の購入
	19 負担金、補助及び交付金	△ 4,105	【補助金】 1. 放課後児童健全育成事業補助金 △1,927千円 実績と利用料見込みによる減額 3. 家庭的保育事業改修費等補助金 △2,178千円 施設改修費の減他△2,000千円 賃借料補助の不要による減額 △178千円
P57～58	23 償還金、利子及び割引料	1,477	【平成23年度特別保育事業費補助金返還金】59千円 実績による補助金返還金(病後児保育事業) 【平成23年度放課後子どもプラン推進事業費補助金返還金】1,418千円 放課後児童健全育成事業の実績による補助金返還金
3. 2. 3 大津保育園費	1 報酬	△ 1,586	非常勤職員の任用実績による減額
	8 報償費	△ 2	健診実績に伴う減額 園児健診謝礼
	12 役務費	△ 20	一時保育、休日保育保険料の確定に伴う減額

P 59～60	13 委託料	△ 19	各種委託契約実績による減額 警備委託 △3 消防設備等点検委託 △3 ボイラー点検委託 △8 清掃管理委託 △5
	14 使用料及び賃借料	△ 173	入札残による減額 コピー機借上料 △76 輪転機借上料 △97
	15 工事請負費	△ 15	手・足洗い場工事入札残による減額
	18 備品購入費	48	・冷暖房機3台購入入札残の減額 △77 ・食器消毒保管庫1台購入入札残の減額 △53 ・園児用ロッカー他 178 (園児の進級に伴い不足する園児用 ロッカーやシューズボックスを購入) 3連ロッカー 2台 3段シューズボックス 3列
3. 2. 5 保育所運営費 P60	19 負担金、補助及び交付金	5,219	【負担金】 1. 私立保育所負担金 5,219千円 低年齢児童入所及び広域入所者の増加

教育部 学校教育課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13.1.5 教育使用料 P18～19	1 学校施設使用料	129	小中学校施設使用料の実績見込みによる増額
	2 幼稚園使用料 現年分	73	入園料の実績見込による増額
	5 幼稚園使用料 過年分	26	保育料(過年分)の実績見込みによる増額
14.2.4 教育費国庫補助金 P21～22	1 小学校費補助金	△ 40	学校教育設備整備費等補助金(理科教育)交付決定に伴う減額
	2 中学校費補助金	△ 34	要保護生徒援助費補助金交付決定に伴う減額 △3千円 学校教育設備整備費等(理科教育)補助金交付決定に伴う減額 △31千円
	3 幼稚園奨励費補助金	△ 1,126	幼稚園奨励費補助金交付決定に伴う減額

14.3.3 教育費委託金 P22	1 教育費委託金	△ 50	コミュニティースクール事業委託金交付決定に伴う減額
15.2.7 教育費県補助金 P26	1 学校教育費補助金	△ 167	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金交付決定に伴う減額
16.1.2 利子及び配当金 P29	1 利子及び配当金	37	利率確定のため
20.4.2 雑入 P31	1 雑入	△ 9	夏・冬休み勉強会参加負担金申込者減による

教育部 学校教育課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
10.1.2 事務局費 P84～85	1 報酬	△ 1,213	奨学生選考委員会執行残による減額 △26千円 特別支援補助員年度途中採用等による減額 △1,187千円
	2 給料	△ 180	職員給 額の確定に伴う補正
	3 職員手当等	30	期末勤勉手当の確定に伴う補正
	4 共済費	△ 491	職員共済組合負担金の確定に伴う補正
	8 報償費	51	総合学習講師謝礼実績見込みによる増額
	9 旅費	△ 22	【費用弁償】 奨学生選考委員会執行残による減額 △22千円
	11 需用費	△ 453	【印刷製本費】 額の確定に伴う減額
	12 役務費	△ 909	【通信運搬費】 大津北小、大津中路線バス通学者用定期券の 額確定に伴う減額
	13 委託料	△ 81	大津北小の真木・古城地区児童のタクシーによる送迎 委託料の確定見込に伴う減額
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 451	学校教育推進事業補助金確定による減額
	25 積立金	38	学校教育施設整備基金積立 利率の確定によるもの
10.1.3 教育支援センター 費 P85	1 報酬	△ 295	教育相談員1名途中退職による減額
	12 役務費	13	通信運搬費 自立支援教室電話代実績見込による増額

10.2.1 学校管理費 (小学校)	11 需用費	1,446	【修繕料】 ・大津小学校 トイレ各所タイル補修他 860千円 ・室小学校 保健室エアコン修理他 526千円 ・大津南小学校 体育館ステージ幕修理 35千円 ・護川小学校 防火扉修理 25千円
	13 委託料	△ 1,054	額の確定に伴う減額 ・児童検診委託 △21千円 ・警備委託 △359千円 ・消防設備等点検委託 △158千円 ・プールろ過機保守点検委託 △37千円 ・浄化槽清掃管理委託 △16千円 ・電気保安委託 △52千円 ・エレベーター保守点検委託 △411千円
	14 使用料及び賃借料	△ 57	額の確定に伴う減額 ・ファックス借上料
	15 工事請負費	△ 237	大津東小学校改修工事入札残による減額
	18 備品購入費	633	護川小学校 特別支援学級(難聴)新設に伴う備品購入 (たん吸引器、ノートパソコン他)
	19 負担金、補助及び交付金	△ 162	補助金 水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 額の確定に伴う減額 △112千円 コミュニティースクール研究指定校補助金 額の確定に伴う減額 △50千円
P85～86			
10.2.2 教育振興費 P87	18 備品購入費	△ 234	理科教育備品 額の確定に伴う減額
10.3.1 学校管理費 (中学校)	2 給料	△ 49	額の確定に伴う補正
	3 職員手当等	△ 24	期末勤勉手当 確定に伴う減額 △24千円
	4 共済費	△ 27	職員共済組合負担金の確定に伴う補正
	13 委託料	△ 854	額の確定に伴う減額 ・生徒検診委託 △93千円 ・電気保安委託 △57千円 ・警備委託 △183千円 ・プールろ過機保守点検委託 △17千円 ・消防設備等点検委託 △245千円 ・エレベーター保守点検委託 △259千円
	14 使用料及び賃借料	△ 20	額の確定に伴う減額 ・ファックス借上料 △20千円 災害による事業変更による減額 ・大津北中学校鞍岳登山用トイレリース △100千円

P87～88	19 負担金、補助及び交付金	150	補助金 3. 九州大会等出場補助金 大津中学校女子バレー部九州大会出場に伴う増額
10.3.2 教育振興費 P88	18 備品購入費	△ 174	理科教育備品 額の確定に伴う減額
	20 扶助費	169	医療費 準要保護対象生徒の歯科治療実施増による補正
10.4.1 幼稚園費	2 給料	△ 186	額の確定に伴う減額
	3 職員手当等	△ 72	期末勤勉手当 額の確定に伴う減額
	4 共済費	△ 325	職員共済組合負担金の確定に伴う補正
	9 旅費	△ 10	普通旅費 災害のための行事中止に伴う減額
	13 委託料	△ 161	・消防設備等点検委託 △38千円 ・警備委託 △123千円
	18 備品購入費	594	園児用机・椅子の購入 大津幼稚園机2台、椅子10脚 104千円 陣内幼稚園机11台、椅子35脚 490千円
	19 負担金、補助及び交付金	△ 2,522	負担金 3. 各種負担金 △19千円 事業執行見込みによる減額 補助金 1. 就園奨励費(私立) △2,635千円 就園奨励費(公立) 74千円 事業執行見込みによる補正 3. 私立幼稚園入園料補助金 58千円 町外の私立幼稚園入園者も補助対象としたことによる増額
P88～89			

教育部 学校教育課 給食センター 歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
10. 6. 3 学校給食費 P96-97	1 報酬	△485	非常勤職員の出勤日数の確定見込による減額
	9 旅費	△16	額の確定に伴う減額
	11 需用費	△115	執行見込による燃料費の減額 △300 執行見込による光熱水費の増額 185
	13 委託料	△219	警備委託の入札残の減額 △100 消防設備点検委託の入札残の減額 △119
	15 工事請負費	△14	ガス供給設備・警報器交換工事入札残の減額

	18 備品購入費	582	テーブル型食器消毒保管機(アレルギー食調理対応用)を購入する費用
--	-------------	-----	----------------------------------

教育部 生涯学習課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 1. 2 農林水産使用料 P18	1山村広場使用料	△ 46	利用団体減によるもの
13. 1. 4 土木使用料 P18	1公園使用料	662	利用団体増減によるもの 杉水公園使用料△32千円 高尾野グラウンド使用料64千円 昭和園テニスコート使用料330千円 運動公園使用料300千円
13. 1. 6 教育使用料 P18	4保健体育使用料	△ 2	利用団体増減によるもの 町民グラウンド使用料 △190千円 町民テニスコート使用料 △2千円 菊阿体育館使用料 190千円
15. 3. 6 教育費委託金 P28	2埋蔵文化財調査 費委託金	△ 1,107	事業実績による減額
20・4・2 雑入 P32	1雑入	2,000	運動公園液体ペイント石灰代 △100千円 (財)大津町体育施設等管理公社精算金 2,100千円

教育部 生涯学習課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
10. 5. 1 社会教育総務費 P90	19負担金、補助金 及び交付金	△ 59	県社会教育大会負担金不用額 △28千円 地域学習施設等備品購入補助金残による減額 △31千円
10. 5. 4 文化振興費 P91	11需用費	△ 1,235	埋蔵文化財調査印刷製本費の入札残による不用額
10. 5. 5 文化施設運営費 P92	13委託料	△ 78	文化財学習センター警備委託の入札残 △48千円 文化財学習センター浄化槽管理委託の入札残 12千円 歴史文化伝承館自動ドア保守点検委託の入札残 18千円

10. 5. 6 生涯学習施設運営費 P92	13委託料	△417	町民交流施設警備委託の入札残 △41千円 町民交流施設電気保安委託の入札残 △50千円 町民交流施設清掃委託の入札残 △20千円 町民交流施設エレベーター保守点検委託の入札残△138千円 町民交流施設消防設備等点検委託の入札残 △84千円 矢護川コミュニティセンター消防用設備等点検委託の入札残△43千円 野外活動等研修センター浄化槽清掃管理委託の入札残△10千円 野外活動等研修センター消防用設備点検委託の入札残△31千円
	18備品購入費	△ 40	矢護川コミュニティセンター体育館カーテン購入の入札残
10. 5. 8 社会資本整備総合 交付金事業費 P93	13委託料	7,000	社会教育施設等太陽光発電設備設計業務委託
	15 工事請負費	140,100	社会教育施設等太陽光発電設備設置工事
10. 6. 1 保健体育総務費 P95～P96	1 報酬費	△ 19	委員欠席分の不用額
	9 旅費	△ 159	委員定例会議及び先進地研修費用弁償の不用額
	11消耗品費	△ 168	県民体育祭競技用消耗品の不用額
	11 食糧費	△ 63	県民体育祭スタッフ弁当の不用額
	12 役務費	△ 17	まわしクリーニング代の不用額
	13 委託料	△ 63	行政バス運転業務委託の不用額
	16 原材料	△ 94	県民体育祭開催事業費の不用額
	18 備品購入費	△ 6	陸上競技砲丸、円盤購入入札残
	19 負担金補助 及び交付金	△ 1,175	各種負担金の不用額(△24千円)、菊池県体郡市実行委員会負担金(△851千円)及び台風接近により中止したスポーツレクリエーション祭開催補助金(300千円)の減額
10. 6. 2 体育施設費 P96～97	7 賃金	△ 259	運動公園作業及び作業員等の実績による不用額
	11 光熱水費	△ 1,000	体育施設等の上下水道や電気代などの不用額
	11 修繕料	△ 48	運動公園管理用機械修理の不用額
	12 役務費	△ 173	運動公園・総合体育館等電話代(△70千円)及び運動公園芝かす処分費(△103千円)の不用額
	13 委託料	△ 1,691	保守点検等の入札残(△691千円)及び運動公園管理作業員実績による不用額(△1,000千円)
	14 使用料及び 賃借料	△ 222	総合体育館アリーナ清掃モップ入札残(△22千円)及び運動公園管理用機械の実績による不用額(△200千円)の減額

	15 工事請負費	△ 66	運動公園井戸水量水器取付け工事入札残。
	18 備品購入費	△ 280	管理用機械バーチカッター購入の入札残。
10・6・4 社会資本整備総合 交付金事業費 P98	13 委託料	3,100	運動公園等太陽光発電設備設計業務委託
	15 工事請負費	77,000	運動公園等太陽光発電設備設置工事

教育部 公民館

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
10. 5. 2 公民館費 p90～p91	8 報償費	△ 200	公民館講座講師謝礼残のため減額
	13 委託料	△ 236	公民館管理委託料入札残による減額
10・5・3 生涯学習センター 費P91～p92	13 委託料	△ 971	生涯学習センター管理委託料入札残による減額

教育部 図書館

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
10.5.7 図書館運営費 P94	11 需用費	△80	光熱水費 電気料の執行見込による減額
	12 役務費	△60	電話料の執行見込による減額
	13 委託費	△192	入札に伴う減額 電算機保守点検委託 △63 清掃委託 △129

議案第3号 平成24年度大津町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

福祉部 保険医療課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 一般被保険者国民 健康保険税 P9		16,100	国民健康保険税の一般被保険者分の収納見込みによる補正です。(補正額は現年度分と滞納繰越分の合計です。)
1. 1. 2 退職被保険者等国民 健康保険税 P9～P10		△ 600	国民健康保険税の退職被保険者分の収納見込みによる補正です。(補正額は現年度分と滞納繰越分の合計です。)
3. 1. 2 共同事業負担金 P10	1 現年度分	△ 1,734	共同事業負担金の国の交付額の確定に伴う減額補正です。
3. 1. 3 特定健康診査等負担金 P10	1 現年度分	949	特定健診の実施に伴う国の負担金の額の確定に伴う補正です。
4. 1. 1 共同事業負担金 P11	1 現年度分	△ 1,734	共同事業負担金の県の交付額の確定に伴う減額補正です。

4. 1. 2 特定健康診査等負担金 P11	1 現年度分	949	特定健診の実施に伴う県の負担金の額の確定に伴う補正です。
7. 1. 1 共同事業交付金 P11	1 共同事業交付金	△ 6,789	国保連合会から交付される高額医療(月額80万円以上)共同事業交付金の額の確定による補正です。
7. 1. 2 保険財政共同安定化事業交付金 P11	1 保険財政共同安定化事業交付金	△ 40,427	国保連合会から交付される高額医療(月額30万円から80万円)共同事業の交付額の確定による補正です。
9. 1. 1. 一般会計繰入金	1 保険基盤安定繰入金	1,866	保険基盤安定負担金の額の確定に伴う補正です。
P12	4 財政安定化支援事業繰入金	△ 8,507	国保財政の健全化及び保険税負担の緩和のため、一般会計が負担すべき所要額を繰入れる額の確定に伴う補正です。
12. 3. 1 一般被保険者第三者納付金 P12	1 第三者納付金	△ 787	国保の一般被保険者が交通事故等で診療を受けた際に、加害者に請求した保険者負担分の納付見込みによる補正です。
12. 3. 2 退職被保険者第三者納付金 P12	2 第三者納付金	254	国保の退職被保険者が交通事故等で診療を受けた際に、加害者に請求した保険者負担分の納付見込みによる補正です。

福祉部 保険医療課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 一般管理費 P13	13 委託料	△ 90	国保連の共同電算委託料の支払い方法の変更に伴う補正です。
1. 1. 1 一般管理費 P13	19 負担金,補助及び交付金	90	国保連の共同電算委託料の支払い方法の変更に伴う補正です。
1. 1. 2 連合会負担金 P13	19 負担金,補助及び交付金	2	国保連合会に支払う負担金の不足額分の補正です。
2. 1. 2 退職被保険者療養給付費 P14	19 負担金,補助及び交付金	20,000	退職被保険者の療養給付費の歳出見込み額が増加していることに対応するための補正です。
2. 1. 4 退職被保険者等療養費 P14	19 負担金,補助及び交付金	300	退職被保険者の療養費の歳出見込み額が増加していることに対応するための補正です。
2. 1. 5 審査支払手数料 P14	12 役務費	300	審査支払手数料の歳出見込み額が増加していることに対応するための補正です。
2. 2. 1 一般被保険者高額療養費 P14	19 負担金,補助及び交付金	5,000	一般被保険者の高額療養費の歳出見込み額が増加していることに対応するための補正です。
2. 2. 2 退職被保険者等高額療養費 P15	19 負担金,補助及び交付金	2,000	退職被保険者の高額療養費の歳出見込み額が増加していることに対応するための補正です。
4. 1. 1 前期高齢者納付金 P15	19 負担金,補助及び交付金	△ 597	社会保険診療報酬支払基金に納付する額の確定に伴う補正です。

5. 1. 1 老人保健医療費拠出金 P16	19 負担金,補助 及び交付金	△ 2,390	社会保険診療報酬支払基金に納付する額の確定に伴う補正です。
7. 1. 1 高額医療費共同 事業医療費拠出金 P16	19 負担金,補助 及び交付金	△ 7,213	国保連合会に拠出する高額医療費共同事業拠出金の額の確定に伴う補正です。
7. 1. 3 保険財政共同安定 化事業拠出金 P16	19 負担金,補助 及び交付金	△ 43,057	国保連合会に拠出する保険財政共同安定化事業拠出金の額の確定に伴う補正です。
8. 1. 1 特定健康診査等 事業費 P17	13 委託料	△ 4,000	特定健診及び人間ドック受診者数の見込みに伴う補正です。内訳は特定健診等委託△3, 800千円、人間ドック委託△200千円です。
8. 2. 1 保健衛生普及費 P17	12 役務費	△ 150	医療費通知等の郵送料の歳出見込み額による補正です。
8. 2. 2 鍼灸施術費 P17	19 負担金,補助 及び交付金	△ 200	鍼灸施術券の利用見込みに伴う補正です。
12. 1. 1 予備費 P18		△ 10,455	今回の歳入・歳出予算の補正の財源の調整に対応するための補正です。

議案第4号 平成24年度大津町外4ヶ市町村共有財産管理处分事務受託特別会計補正予算(第2号)

経済部 農政課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 1 財産収入 P7	1 財産収入	48	【分収林収益分収金】 県営真木団地収益分収金(分収割合5/10) 入金額50, 912円－当初1, 000円＝49 【立木売却収入】事業費確定による減額 △1

経済部 農政課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 1 予備費 P8	30 予備費	48	補正に伴い財源を調整するもの

議案第5号 平成24年度大津町公共下水道特別会計補正予算(第4号)

土木部 下水道課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 負担金 P9	1 受益者負担金	1,079	アパート等開発に伴う収納見込み増によるもの。
2. 1. 1 使用料 P9	1 下水道使用料	15,871	企業団徴収分及び中核工業団地分の収納見込み増によるもの。
3. 1. 1 公共下水道費国庫 補助金 P10	1 公共下水道費事 業補助金	40,000	防災・安全交付金に伴う平成24年度補正分

4. 1. 1 一般会計繰入金 P10	1 一般会計繰入金	△ 18,850	下水道使用料及び負担金収納見込み増によるもの。
7. 1. 1 公共下水道事業債 P10	1 公共下水道事業債	40,000	防災・安全交付金に伴う平成24年度補正分

土木部 下水道課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 総務管理費 P12	2 給料	△ 380	額の確定による。
	3 職員手当等	△ 85	額の確定による。
	4 共済費	△ 180	額の確定による。
	13 委託料	188	下水道接続件数見込み増によるもの。
	18 備品購入費	△ 483	額の確定による。
	27 公課費	△ 2,348	消費税の確定による。
1. 1. 2. 事業費 P12	13 委託料	△ 3,378	事業費確定による減額。
	15 工事請負費	88,495	防災・安全交付金に伴う平成24年度補正分 80,000千円 事業費確定等に伴う単独事業の増 8,495千円
2. 1. 2 利子 P13	23 償還金、利子及び 割引料	△ 3,694	23年度起債貸付利率の確定による利子分。

議案第6号 平成24年度大津町介護保険特別会計補正予算（第4号）

福祉部 保険医療 課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 第1号被保険者保 険料 P8	1 現年度分特別徴 収保険料	581	当初予算で平成23年12月時点での第1号被保険者数をもとに特別徴収対象者を5,541人と推計しましたが、実際は5,589人となり保険料が増加しました。
	2 現年度分普通徴 収保険料	5,946	当初予算で平成23年12月時点での第1号被保険者数をもとに普通徴収対象者を480人と推計しましたが、実際は567人となり保険料が増加しました。
	3 滞納繰越分普通 徴収保険料	943	徴収実績による増額です。
3. 1. 1 介護給付費負担金 P8	1 現年度分	△ 2,062	介護給付費国負担金の実績による増額です。

3. 1. 1 介護給付費負担金 P8	2 過年度分	△ 2,792	過年度分での収入を見込みましたが、見込誤りでしたので減額するものです。
3. 2. 1 調整交付金 P9	1 現年度分調整交付金	△ 3,269	調整交付金の実績による減額です。
3. 2. 2 国庫補助金 地域支援事業交付金 P9	1 現年度分	75	介護予防事業交付金所要額確定額－当初予算 87千円 7687,850-7600,000=87,850 包括的支援・任意事業交付金所要額－当初予算△12千円 10,623,453-10,641,120=-12,667
4. 1. 1 介護給付費交付金 P9	1 現年度分	2,382	介護給付費支払基金交付金の実績による増額です。
4. 1. 2 支払基金交付金 地域支援事業交付金 P9	1 現年度分	101	介護予防事業見込み額-当初予算額です 101千円 8,917,000-8,816,000=101,000
5. 1. 1 介護給付費負担金 P10	1 現年度分	△ 1,962	介護給付費県負担金の実績による減額です。
5. 1. 1 介護給付費負担金 P10	2 過年度分	2,792	平成23年度介護給付費県負担金の清算による交付を受けるものです。
5. 2. 1 県補助金 地域支援事業交付金 P10	1 現年度分	38	介護予防事業交付金所要額確定額－当初予算=43千円 3,843,925-3,800,000=43,925 包括的支援・任意事業交付金所要額－当初予算= △5千円 5,314,226-5,320,000=-5,774
6. 1. 1 介護給付費繰入金 P10	1 現年度分	3,387	介護給付費の見込による増額です。
6. 1. 2 繰入金 地域支援事業交付金 P10	1 現年度分	37	介護予防事業交付金所要額確定額－当初予算=43千円 30,751,402×0.125-30,403,200×0.125=43,525 包括的支援・任意事業交付金所要額－当初予算=△6千円 26,907,477×0.1975-26,602,800×0.20=-6,333
6. 1. 3 その他一般会計繰入金 P11	2 事務費繰入金	△ 363	事務費に対する一般会計からの繰入金を減額します。不用額の減に伴うものです。
7. 1. 1 利子及び配当金 P11	2 利子及び配当金	6	介護給付費準備基金利子で、23年度に定期預金に積み立てた2,357万円の満期が3月に迎えるので、その利子を受け入れます。
9. 2. 1 雑入 P11	1 雑入	46	資料コピー代の実績に伴う増額です。
9. 2. 2 被保険者第三者納付金 P11	1 第三者納付金	2,121	国保連から交通事故による第3者納付金を受けるもの

9. 3. 1 諸収入 予防給付費収入 P12	1 現年度分	△ 634	介護予防サービス計画費収入(実績から当初見込みを引いた分です。) $4,120 \times 1969人 + 3,000 \times 93人 - 4,120 \times 2112人 + 3,000 \times 108人 = -634,160$
----------------------------------	-----------	-------	---

福祉部 保険医療課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 一般管理費 P13	13 委託料	107	第3者行為損害賠償金2121千円を国保連から受けましたので、その5%を委託料として国保連に支払います。
1. 3. 1 介護認定審査会費 P13	13 委託料	331	介護認定支援システム改修委託業務の入札残△38千円、介護保険システム改修業務委託369千円は、国のシステム改修に伴う町のシステム改修を行うものです。
2. 1. 1 介護サービス等諸費 P13	19 負担金、補助及び交付金	27,700	介護給付費の実績から必要額を見込み、補正を行うものです。主なものは、居宅サービス費 87,000千円(居宅サービスの受給者の増加によるものです。サービスの中でも通所系が増加しています。)、地域密着型サービス費 5,300増(受給者の増加によるものです。)、施設サービス費 △68,000千円(受給者の増加を見込んでいましたが結果として増加せず、療養型は減少しました。) サービス計画費 5,000千円(受給者の増加によるものです。)
2. 2. 1 その他諸費 P14	12 役務費	200	国保連へ委託している給付支払い件数の増加により必要となった審査支払手数料を増額するものです。
2. 3. 1 高額介護サービス等費 P14	19 負担金、補助及び交付金	△ 1,000	介護給付費の実績から必要額を見込み、減額を行うものです。
2. 4. 1 高額医療合算介護サービス等費 P15	19 負担金、補助及び交付金	200	介護給付費の実績から必要額を見込み、増額を行うものです。
3. 1. 1 介護予防事業費 P15	13 委託料	675	生活管理指導員派遣事業委託実績による増額です 1,364千円 二次予防事業把握事業委託実績による減額です △21千円 訪問型介護予防事業委託実績による減額です △45千円 介護予防はつつつ元気づくり事業委託実績による減額です △623千円
3. 1. 2 包括的支援事業費 P15～16	7 賃金	△ 577	臨時職員賃金(介護支援専門員及び社会福祉士雇用期間が満期に満たなかったための減額です) △577千円
	9 旅費	△ 21	研修旅費実績の残りです △
	11 需用費 1 消耗品費	30	研修資料代(3.1.2.19)の負担金から科目変更です 30千円
	13 委託料	△ 69	法令改正システム改修委託他減額するものです △216千円 包括支援センターシステム改修委託増額分です 147千円
	18 備品購入	△ 71	地域包括支援センター業務用備品入札残です △71千円
	19 負担金	△ 30	研修負担金から科目変更(3.1.2.11へ変更)分です △30千円
	8 報償費	△ 168	講師謝礼実績残 理学療法士 △84千円 歯科衛生士 △84千円 研修会の開催実績による減額です。
3. 1. 3 任意事業費	13 委託料	△ 809	食の自立支援事業委託の実績見込の減額です。 △411千円 ほっとライン体制整備事業委託実績見込の減額です。 △398千円

P16	18 備品購入	△ 52	食の自立支援事業用冷凍冷蔵庫入札の残です△52千円
4. 1. 1 介護給付費準備基金積立金 P17	25 積立金	6	基金に発生する利子を積み立てます。
6. 1. 1 予備費 P17		△ 18,987	介護保険特別会計の財源に当てるための減額

議案第7号 平成24年度大津町農業集落排水特別会計補正予算（第4号）

土木部 下水道課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 農業集落排水事業費分担金 P7	1 農業集落排水事業費分担金	888	受益者分担金の収納見込み増によるもの。
2. 1. 1 使用料 P7	1 農業集落排水事業費使用料	5,038	下水道への接続件数の増加及び使用料収納見込み増によるもの。
4. 1. 1 一般会計繰入金 P7	1 一般会計繰入金	△ 11,007	使用料及び負担金収納見込み増によるもの。
6. 3. 1 雑入 P8	1 雑入	△ 248	消費税還付金

土木部 下水道課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 総務管理費 P9	2 給料	△ 72	額の確定による。
	3 職員手当等	△ 735	額の確定による。
	4 共済費	△ 1,063	額の確定による。
	19 負担金、補助及び交付金	△ 600	水洗化助成金の執行見込みによるもの。
1. 1. 2 農業集落排水事業費 P9		0	財源組替
1. 1. 3 維持管理費 P9	11 需用費	△ 800	光熱水費 △800千円 3カ所処理場、マンホールポンプの節電によるもの。
	13 委託料	△ 568	入札残
1. 1. 4 農業集落排水事業基金費 P10	25 積立金	△ 262	消費税還付金
2. 1. 2 利子 P10	23 償還金、利子及び割引料	△ 1,124	23年度起債貸付利率の確定によるもの。

議案第8号 平成24年度大津町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

福祉部 保険医療課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 特別徴収保険料 P7	1 現年度分	△ 4,887	後期高齢医療保険料の特別徴収保険料の収納見込みによる補正です。
1. 1. 2 普通徴収保険料 P7	1 現年度分	2,054	後期高齢医療保険料の普通徴収保険料の収納見込みによる補正です。
4. 1. 1 事務費繰入金 P7	1 事務費繰入金	△ 380	一般管理費及び徴収費の見込み額の確定による減額補正です。
4. 1. 3 保険事業等繰入金 P7	2 人間ドック補助繰入金	△ 30	人間ドック受診者数の確定による補正です。
6. 4. 1 後期高齢者医療 広域連合受託事業収入 P8	1 健康保持増進 事業収入	△ 1,205	特定健診受診者数の見込みによる補正です。
6. 5. 3 雑入 P8	1 雑入	△ 45	熊本県後期高齢者医療広域連合から交付を受ける長寿・健康増進事業費補助金(人間ドック補助金)の確定による補正です。

福祉部 保険医療課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 一般管理費 P9	12 役務費	△ 200	各種の通知の郵送代の歳出見込みによる補正です。
1. 2. 1 徴収費 P9	12 役務費	△ 180	保険料徴収に伴う各種の通知の郵送代の歳出見込みによる補正です。
2. 1. 1 後期高齢者医療 広域連合納付金 P9	19 負担金,補助 及び交付金	△ 1,721	後期高齢者医療保険料の収納額の減に伴い、後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金の額が減るものです。
3. 1. 1 健康診査費 P10	11 需用費	△ 32	印刷製本費の歳出見込みによる補正です。
	13 委託料	△ 985	健康診断及び人間ドック受診者数の見込みによる補正です。
	14 使用料及び 賃借料	△ 28	国保連合会に支払う共同電算使用料の額の確定に伴う補正です。
5. 1. 1 予備費 P10		△ 1,347	今回の歳入・歳出予算の補正の財源の調整に対応するための補正です。

議案第9号 平成24年度大津町工業用水道事業会計補正予算(第2号)

工業用水道課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 営業収益 P説1	1 水道料金	6,000	使用水量の増による 63, 995千円(見込額)－57, 995千円(予算額)

工業用水道課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 3 総係費 P説2	1 給料	57	額の確定に伴う補正増 3, 167千円(確定額)－3, 110千円(予算額)
	2 職員手当等	△ 71	額の確定に伴う補正減 2, 134千円(確定額)－2, 205千円(予算額)

農政課 災害査定結果及び補正理由

災害査定結果	件数(件)	金額(千円)	国庫補助率(%)
農地(田、畑)	37	116,739	91.1
施設(水路、道路、堰)	22	73,885	95.7

農地、施設	査定決定
農地復旧面積	20.87ha
農地復旧筆数	231筆
農地復旧戸数	138戸
施設受益面積	61.84ha
施設受益戸数	252戸
施設復旧延長	840.1m

査定状況

- ・災害査定 11月12日～12月11日(内4週間)
- ・補助率増高の国ヒヤリング 12月26日

・現在の工事発注状況

補助事業59件中 農地30件、施設15件 発注済

- ・矢護川の頭首工は県の護岸工事と同時施工となるため、工程調整中
- ・白川、矢護川の護岸崩壊で農地流出部は県の河川拡幅計画で用地交渉中のため工程調整中(一部H25年度予算)

金額(千円)

工事請負費(補助事業)	12月補正	査定決定額	3月補正	H25予算
矢護川流域	97,440	73,376	66,556	6,820
平川流域他	59,160	14,440	13,760	680
白川流域	314,900	102,808	65,436	37,200
計	471,500	190,624	145,752	44,700

減額理由

- ・申請条件に満たない箇所が多数(法面土羽の崩壊のみ、水路の土砂撤去のみ等)
- ・補助率が不明、自力復旧、現況で耕作、休耕地等の理由で同意されない(62戸、90筆)
- ・大林地区の護岸崩壊部の農地流出で、搬入土を河川工事の土砂で盛土(4万m³)
- ・12月補正時は測量中のため正確な数量、積算ができずに箇所別の概算被害額の計上となりました。

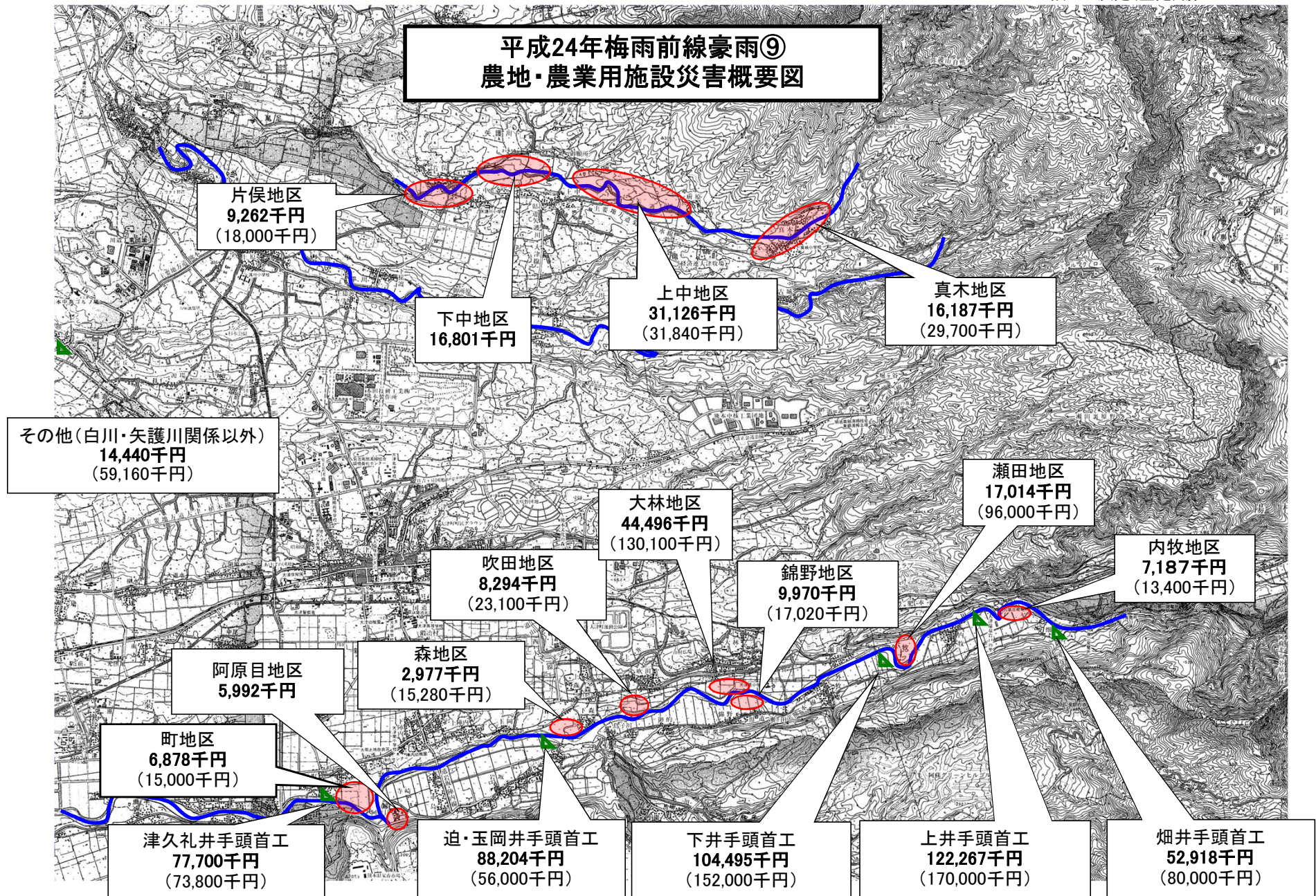
金額(千円)

県負担金(補助事業)	12月補正	査定決定額	大津町事業額	大津町負担金
白川頭首工(堰)	531,800	445,584	266,532	5,731
菊池台地のパイプライン	0	86,377	42,981	939

減額理由

- ・補助率増高による。(12月補正時見込70%、今回95.7%)
- ※ 大津町事業額は他市町村と按分して決定。

平成24年梅雨前線豪雨⑨ 農地・農業用施設災害概要図



平成24年度公共土木施設災害復旧費について

業務委託

(単位:円)

番号	業務番号	業務名	契約金額
1	都市災第1号	つつじ台調整池他災害復旧測量設計等業務委託	6,930,000
2	河川災(単)第1号	公共土木施設災害復旧測量設計業務委託(その1)	6,279,000
3	河川災(単)第2号	公共土木施設災害復旧測量設計業務委託(その2)	997,500
4	町道災(単)第1号	公共土木施設災害復旧測量設計業務委託(その3)	1,102,500
5	町道災(単)第2号	公共土木施設災害復旧測量設計業務委託(その4)	1,995,000
6	町道災(単)第3号	公共土木施設災害復旧測量設計業務委託(その5)	2,152,500
7	町道災(単)第4号	公共土木施設災害復旧測量設計業務委託(その6)	1,207,500
8	都市災第2号	つつじ台調整池雑木伐採業務委託	378,000
9	都市災第3号	つつじ台調整池浚渫業務委託	1,575,000
		その他単独業務	3,000,000
計			25,617,000

予算 29,386千円 に対し

執行額 25,617千円

残額を補正 △3,769千円

工事

(単位:円)

番号	工事番号	工事名	契約金額
1	町河災(補)第1069号	普通河川平川河川災害復旧工事(その1)	9,450,000
2	町河災(補)第1070号	普通河川平川河川災害復旧工事(その2)	27,300,000
3	町道災(補)第1071号	町道猿渡線道路災害復旧工事(その1)	1,491,000
4	町道災(補)第1072号	町道猿渡線道路災害復旧工事(その2)	2,058,000
5	町道災(補)第1073号	町道馬場坂線道路災害復旧工事	3,748,500
6	町道災(補)第1074号	町道御願所線道路災害復旧工事	1,155,000
7	町道災(補)第1075号	町道古城線道路災害復旧工事	5,061,000
8	町道災(補)第1076号	町道東前原線道路災害復旧工事(その1)	614,250
9	町道災(補)第1077号	町道東前原線道路災害復旧工事(その2)	2,331,000
10	町道災(補)第1078号	町道矢護線道路災害復旧工事(その1)	1,554,000
11	町道災(補)第1079号	町道矢護線道路災害復旧工事(その2)	2,835,000
12	町道災(補)第1080号	町道日暮町区線道路災害復旧工事(その1)	11,025,000
13	町道災(補)第1081号	町道日暮町区線道路災害復旧工事(その2)	9,292,500
14	町道災(補)第1082号	町道田中線道路災害復旧工事	744,450
15	町道災(補)第1083号	町道山西線道路災害復旧工事	2,173,500
16	町道災(補)第1084号	町道大林神宮線道路災害復旧工事	1,134,000
17	町道災(補)第1085号	町道大林中央2号線道路災害復旧工事	4,200,000
18	町道災(補)第1086号	町道割子線道路災害復旧工事	5,985,000
19	都市災(補)第9号	大津町つつじ台広場災害復旧工事	12,232,500
		その他単独工事8件	35,615,300
計			140,000,000

予算178,386千円 に対し

執行額140,000千円

残額を補正△38,386千円

(うち補助対象事業は104,385千円)

平成24年梅雨前線豪雨 公共土木施設災害概要図

上段：決定額
下段：(査定額)

